

徹底解説！

インボイス制度とは？

制度が開始された背景や法人への影響
経理実務での変更点を解説



 経理プラス

INDEX

2023年10月1日から、消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が開始されました。

しかし、インボイス制度がどのようなものなのか、また、法人に与える影響や実務における変更点などが分からない方も多いのではないのでしょうか。

そこで本書では、以下の目次に沿ってインボイス制度の概要を解説します。

ぜひ、インボイス制度の理解にご活用ください。

Section1

インボイス制度とは

P2

Section2

インボイス制度が開始された背景

P4

Section3

法人に与える影響

P6

Section4

法人の経理実務変更点

P8

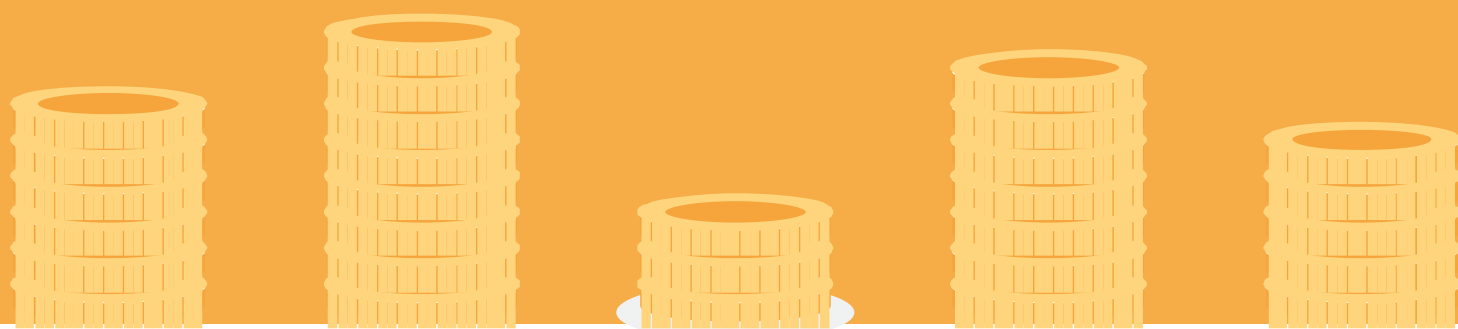
Section5

事業者としてインボイス制度に備えるべきこと

P12

Section1

インボイス制度とは



インボイス制度とは



インボイスとは、そもそも「送り状」という意味の英単語を指しますが、ここでは、2023年10月から始まった新しい消費税制度における「商品ごとの消費税率と消費税額が記載された請求書」のことを指します。消費税の税額控除に関して、2023年10月以降は、原則として、国の定める「適格請求書発行事業者」（以下「適格事業者」と言います）の登録を受けた事業者が発行する適格請求書に基づく消費税しか、仕入税額控除を認めないとするインボイス制度が開始されました。

インボイス制度の施行後は、適格事業者が発行する適格請求書に対して支払った消費税のみが、仕入税額控除として認められます。（ただし、簡易課税制度や数年間の経過措置など一部の例外はあります）

適格請求書に記載する必要がある項目

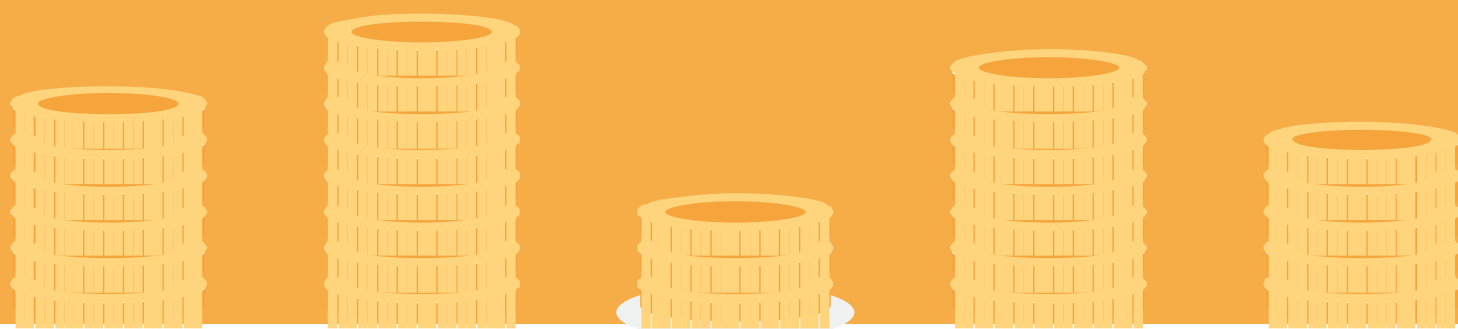
- | | |
|--------------|---|
| ① 交付先の相手方の氏名 | ④ 適用税率と税率ごとの消費税額
(現行制度では8%ないし10%のいずれか) |
| ② 取引年月日 | |
| ③ 取引内容 | ⑤ 適格事業者の登録番号 |

なお、⑤適格事業者の登録番号を取得するためには、適格事業者の登録手続き（適格請求書発行事業者登録制度）を行う必要があります。

適格請求書を交付できるのは適格事業者に限られており、適格事業者となるためには、納税地を管轄する「インボイス登録センター」へ「適格請求書発行事業者の登録申請書」を提出し、登録されなければなりません。また、登録されるための要件として、課税事業者であることが挙げられます。

Section2

インボイス制度が 開始された背景



インボイス制度が 開始された背景



インボイス制度は、**現行の消費税制度の実態を正確に反映させるための措置**です。

現行制度では、消費税は原則10%と、軽減税率8%とが混在しているため、仕入税額控除の計算が複雑になってしまい、実態が正確に反映されていないことが問題となっています。そこで、正確に仕入税額控除を計算できるようにして消費税の仕組みを整えるために、インボイス制度が導入されました。

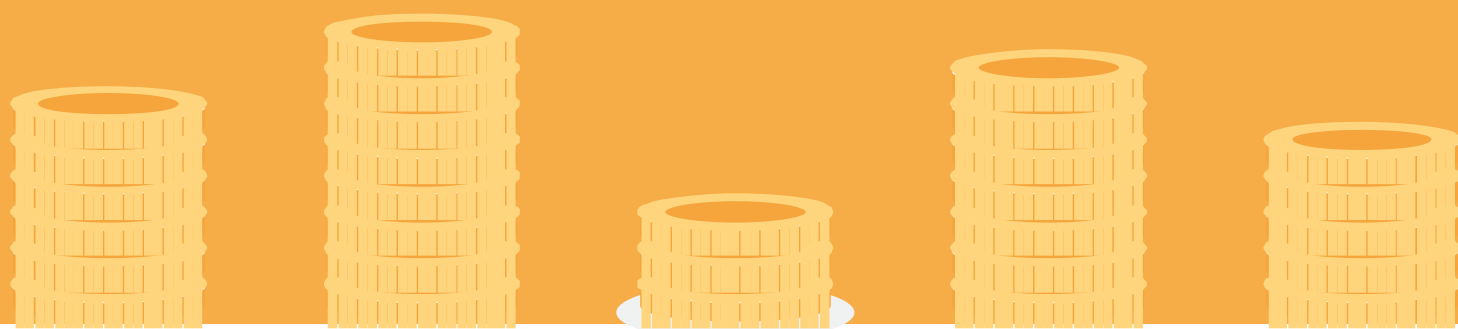
また、現状の消費税法においては、2年前の年間売上高(当課税期間の基準期間における課税売上高)1,000万円以下の事業者には、消費税の納税義務はありません。（消費税の納税義務を免れるため、「免税事業者」と言われています）

つまり、免税事業者には取引先が負担してくれた消費税については、手元に残すことができましたが、適格事業者としての登録社が増えると、これが減ることになります。



Section3

法人に与える影響





法人に与える影響

インボイス制度の開始後は、注意しないと納付すべき消費税額が増えてしまう可能性があります。

例. 1万円（税別）で材料を仕入れて、製品を製造し、1万5,000円（税別）で販売したケース

この場合に消費税率10%とすると、仕入れにかかる消費税は1,000円（1万円×10%）、売上にかかる消費税は1,500円（15,000円×10%）となります。消費税の納税に際しては、売上に対する消費税1,500円から仕入れにかかった消費税1,000円を差し引いて500円を納税する流れです。この（1,500円－1,000円）が仕入税額控除を示しています。

次に、インボイス制度の施行後を考えてみます。もし、仕入先が適格事業者でなかった場合、仕入税額控除が認められません。したがって、消費税1,500円を全額納付する必要性が生じてしまいます。

上記の例からも分かる通り、適格請求書（インボイス）を用いて仕入れを行った場合は従来と変わらず仕入税額控除を受けられますが、適格請求書がない場合には仕入税額控除が認められず、実質的に消費税を多く納税しなければなりません。

従来 **納付消費税＝売上税額－仕入税額（原則全仕入）**

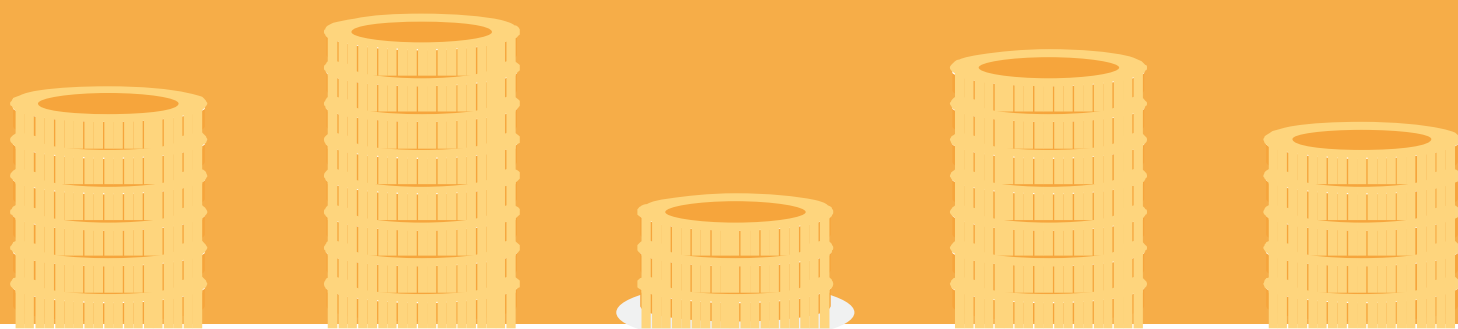
施行後 **納付消費税＝売上税額－仕入税額（インボイスで行われた仕入のみ）**

免税事業者にとっては、そもそも免税とされているため、仕入税額控除を心配する必要はありませんが、納品先から適格請求書の発行を求められる可能性があります。納品先は、免税事業者からの仕入れについては、インボイス制度開始後は仕入税額控除の適用を受けることができません。

そのため、免税事業者との取引については消費税を支払わない（実質的な値下げ）、あるいは、適格事業者ではない免税事業者とは取引しない（取引から疎外されてしまう）という対応が取られるリスクがあります。

Section4

法人の経理実務変更点





法人の経理実務変更点

インボイス制度そのものと、インボイス制度に伴う経過措置などの特例が存在することにより、経理業務が複雑化されていると言われています。具体的には以下の通りです。

仕入税額控除が認められる請求書の記載項目の変更

まず、請求書の記載項目をインボイス制度に併せて変更しなければなりません。自社が請求書を発行する場合、①交付先の相手方の氏名、②取引年月日、③取引内容、④適用税率と税率ごとの消費税額（現行制度では8%ないし10%のいずれか）、⑤適格事業者の登録番号、の記載が必要です。軽減税率（8%）の商品と、標準税率（10%）の商品とを分けて、各税率の消費税を記載します。

また、仕入先から請求書を受領した場合には、上記の要件が整っている請求書かどうかをチェックする必要があります。

インボイス制度請求書変更イメージ

請求書			
(株)〇〇御中		XX年XX月XX日	
10月分 131,200円（税込）			
日付	品名	金額	
10/1	食料品 *	5,000円	
10/1	新聞代 *	10,000円	
10/2	福祉用具	2,000円	
...	
合計	120,000円	消費税11,200円	
10%対象	80,000円	消費税8,000円	
8%対象	40,000円	消費税3,200円	
※軽減税率対象		△△商事(株)	
		登録番号 11234567890123	

それぞれの品目が
軽減税率の対象かどうか

税率ごとの合計金額

発行した事業者の番号



法人の経理実務変更点

仕訳の変更（税区分）

消費税と代金の帳簿仕訳の方法として、消費税の額とこれに係る取引の対価とを区分して仕訳する「税抜経理方式」と、消費税の額とこれに係る取引の対価とを区分しないで仕訳する「税込経理方式」がありますが、「**税抜経理方式**」を採用している場合、**仕訳の内容が変更**となります。

たとえば事業者Aが、事業者Bからある資産を10万円＋消費税1万円を支払って購入したとします。従来の方で記載すると、事業者Aの帳簿では下記の通りになります。

借方	資 産	100,000円	貸方	現 金	110,000円
	仮払消費税等	10,000円			

インボイス制度が導入されると、購入した事業者B（仕入先）が適格事業者かどうかで帳簿の仕訳方法が異なります。事業者Bが適格事業者であった場合は、消費税が仕入税額控除の対象となるため、従来通りの記載方法で問題ありません。

しかし、事業者Bが適格事業者ではなかった場合、消費税1万円について、仕入税額控除の対象ではないため、「仮払消費税等」の勘定項目には計上できません。計上したとしても、消費税としては認められず、取引価格に算入されることになります。

原則通りにいけば、11万円全額を資産の取得価格として法人税等の所得金額の計算を行うことになりますが、インボイス制度の導入後、数年間は経過措置※があり、適格事業者以外の者からの仕入れについても一定割合の仕入税額控除が認められているため、取得の時期により仕訳の金額が異なります。

※経過措置

2023年10月1日から2026年9月30日までの期間において、適格事業者以外からの仕入れについては、インボイス制度導入前の課税仕入れに係る消費税額(上記設例でいうと1万円)に100分の80を乗じて算出した金額が、仕入税額控除の適用となります。



法人の経理実務変更点

支払時の消費税計算の変更

従来、消費税の端数計算は明確には定められていませんでしたが、インボイス制度の導入後は、**「1インボイスについて、税率ごとに1回」**という計算方法に変更されます。

インボイス施行前の請求書			インボイス施行後の請求書		
項目	金額	消費税額	項目	金額	消費税額
軽減税率対象商品A	12,345円	987円	軽減税率対象商品A	12,345円	-
軽減税率対象商品B	23,456円	1,876円	軽減税率対象商品B	23,456円	-
標準税率対象商品C	34,567円	3,456円	標準税率対象商品C	34,567円	-
標準税率対象商品D	45,678円	4,567円	標準税率対象商品D	45,678円	-
8%対象商品合計	35,801円	2,863円	8%対象商品合計	35,801円	2,864円
10%対象商品合計	80,245円	8,023円	10%対象商品合計	80,245円	8,024円

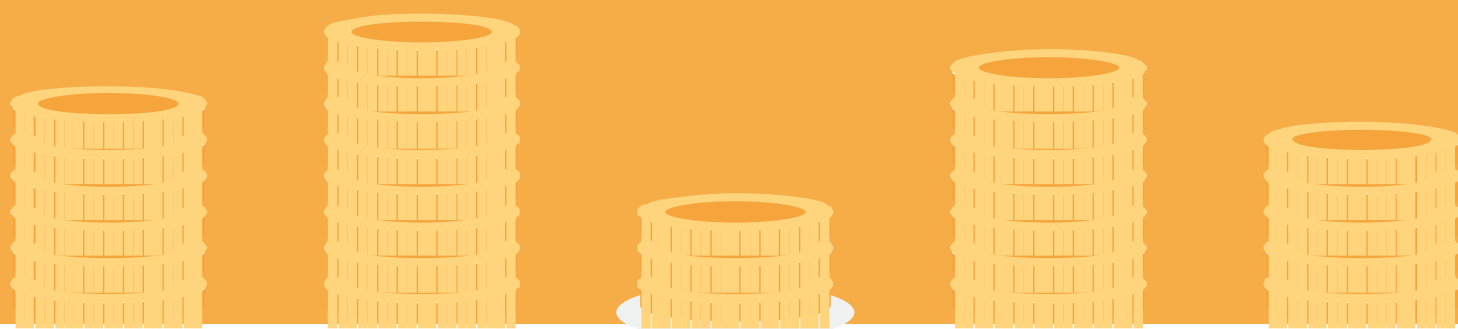
上記のように、請求項目ごとに消費税を計算するか、1つの請求書で合算した金額に消費税率を乗じるかにより端数が異なるため、日常の取引において注意する必要があります。

確定申告時の注意点

仕入れ（経費）に関して、適格事業者へ支払った消費税は、そのまま消費税の仕入税額控除として計算します。他方、適格事業者以外の事業者へ支払った消費税は、消費税の仕入税額控除に含めることはできません。本体価格（経費）に合算して経費に含めて処理し、確定申告書の提出をすることになります。

Section5

事業者としてインボイス制度 に備えるべきこと



事業者としてインボイス制度に備えるべきこと



インボイス制度の導入によって、事務作業はますます複雑化すると想定されます。事業者としては、まず自社の帳簿仕訳の方法や、端数の処理方法などについてしっかりと確認しておく必要があります。

また、取引先への配慮も忘れてはいけません。取引先や、自社が商品を納品している相手方に対して、適格事業者の登録番号を記載した適格請求書を発行しなければ、取引先は消費税の仕入税額控除ができなくなってしまいます。

そうなれば、安心した取引ができないと思われてしまい、取引先からの信用を失いかねません。取引先に迷惑をかけないためにも、適格事業者として正しく適格請求書を作成・発行できるように、今から備えておきましょう。

電子インボイスの導入がおすすめ

上記のように、インボイス制度の導入後は、適格事業者との取引（仕入れ）か、適格事業者以外との取引（仕入れ）かによって、帳簿の仕訳方法が異なります。また、端数の処理方法も変更となります。事務負担が増加することで、多くの事業者が一時的に混乱するでしょう。

そこで役立つのが、電子インボイスの導入です。請求書の管理や帳簿記載を紙媒体で行っていると、誤記や紛失などのリスクが増えるため、できる限り電子化しておくとう安全です。2022年には電子帳簿保存法が改正・施行され、請求書や各帳簿類の電子保存が容易となりました。

また、国（経済産業省）は、電子インボイスの導入に向けて、会計ソフトや経費精算システム、電子帳票発行システムといった、インボイス制度に対応するために利用できるシステムを中小企業が導入する際に補助金を交付しています。

こうした制度をうまく活用して電子インボイスを導入し、
インボイス制度に備えましょう。



経経理プラス とは

経理担当者様向けに、日常業務の疑問や課題を解決し、
経理業務を効率化させる情報を提供するメディアです。

経理担当者様の日々の業務に「プラス」になる情報をお届け

業務効率化

経理業務を効率化させるためのテクニックやコツ、ツールの紹介や企業インタビュー



経理豆知識

法律、税制、会計処理など日常の業務知識と、経理担当者がチェックしておくべきニュース・レポート



キャリア・スキル

経理担当者が身につけるべきスキルや、キャリアプラン、部下の教育について



イベント

財務分析をはじめとする経理業務のスキルアップや、ペーパーレス化、IT化への対応など、経理担当者のお悩みを解決するヒントになる勉強会



会社情報

社名	株式会社ラクス
代表取締役	中村崇則
拠点	東京本社 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5 リンクススクエア新宿7階
設立	2000年11月1日
資本金	3億7,837万8千円

経費精算システム



「楽楽精算」は、交通費、旅費、出張費など、経費に関わる全ての処理を一元管理できるSaaS（クラウド）型の経費精算システムです。「社員が申請⇒上司が承認⇒経理担当者の精算処理」という一連のワークフローを全て電子化することで、業務効率の改善や、人的ミスの防止を実現できるサービスとなっています。

電子請求書発行システム



「楽楽明細」は、紙で郵送していた請求書などの帳票を「電子化」させるシステムです。システムへ請求データを取り込むだけで電子請求書を発行し、WEB上のお客様専用ページで公開できます。発行業務が劇的に効率化されるだけでなく、郵送料・封筒代・紙代などの経費も削減できます。また、電子データとして保存できるので、保管コストの削減やエコにも貢献できます。